

平成26年度 佐渡市地域福祉計画進行管理・評価 集計

事業名	介護予防事業				
新規or継続	継続	担当課・係	高齢福祉課・介護保険係	実施区域	全域

— 計画・実行 —

事業概要(現状と課題)	
<p>・高齢者が介護が必要になる状態を予防し、可能な限り地域において自立した生活を営むことができるよう、すべての高齢者を対象とした一次予防事業、生活機能の低下がある方を対象とした二次予防事業の両輪で実施している。</p> <p>・二次予防対象者の把握には、特定健診、介護予防教室及び自宅へ訪問して行う高齢者実態把握等で、基本チェックリストを利用して実施をしている。</p> <p>・今年度の新規事業としては、太鼓を使った介護予防のエクサドンサポーターの養成を行い、認知症講演会等ですでに活躍をされている。また、昨年度から実施していた「脳の教室」を4小学校の空き教室を利用し実施した。児童たちとの世代間交流も行い、お互いに刺激を与える教室となった。</p> <p>・今後益々高齢化が進む中、住民主体型の介護予防教室の実施や地域のニーズにあった教室等が実施できるよう努力していく。</p>	
事業目標	工夫した点や重点的に取り組んだ点(H26年度中)
<p>・介護予防につなげるため、対象者を早期に把握し、教室等の参加を勧める。</p> <p>・介護予防教室の実施回数、参加人数を増やす。</p> <p>・介護予防全般のサポーターを養成する。</p>	<p>・高齢者だけの問題ではなく、世代間交流を行うことで、それぞれの役割、生きがいを見出していけるよう支援する。</p> <p>・生き生きと、前向きに取り組んでもらえるよう、教室運営のあり方や参加者のニーズを把握し、効果のうがる教室を実施する。</p>
平成26年度12月までの実績	
<p>基本チェックリスト実施者数:8,112人(実数)</p> <p>二次予防対象者把握数:1,353人</p> <p>一次予防教室開催数:2,386回、29,235人(延べ人数)</p> <p>二次予防教室開催数:115回、647人(延べ人数)</p>	

— 自己評価 —

評価(実施主体)	評価に対する説明
4	高齢者が進んで参加していける教室づくりに努めた。二次予防対象者の教室参加が少ないので、対象者に対して説明不足や事業提供のあり方について市民の声を反映させなければならないと考える。

— 見直し・改善 —

今後の方針
二次予防対象者の教室参加が少ないので、包括支援センターと連携をとりながら介護予防に努めたい。また、平成29年4月から実施予定の総合事業に向けた計画を立て、スムーズに移行できる体制をつくっていききたい。来年度の介護予防教室の日程を平成27年3月広報で周知する。医療、介護の連携も図りたい。
協働事項(事業推進のために、市民・各事業者・行政に協力してもらいたい事項があれば記入してください)
・地域の中で介護予防等の自主活動を行ってもらえるよう、できることからはじめてもらいたい、介護予防、健康づくりの輪が広がってほしいと考える。

— 委員評価 —

点数

A 委員	B 委員	C 委員	D 委員	E 委員	F 委員	G 委員	H 委員	I 委員
4	4	4	4	4	4	4	4	4
平均得点	4							

— 委員意見 —

委員意見
<p>(A委員) 高齢者が進んで参加出来る教室、一次予防事業は、自立した生活を営むことが出来る。特定健診、介護予防教室等は、自宅もいいが、二次予防対象者に地域の公民館や集会所を開放して、今後益々高齢化超高齢化が進む中、世代間交流を行い介護予防につなげる対象者を早期に把握でき、地域の中で介護予防、健康づくりの輪が広がってほしいと思います。</p>
<p>(B委員) 一次予防事業、二次予防事業は両輪で実施していくことが必要。高齢者のひとり暮らしの状況は、ほぼ600万人と推計されているその内4人に1人が介護の必要な人だそうなので高齢者の問題ではなく、地域で生きがいを見出していけるように支える側の人材確保も必要になっている。</p>
<p>(C委員) これからがんばってください。県もがんばります。</p>
<p>(D委員) 高齢者対策は昨今大きな社会問題であり介護予防事業は、本人、家族、地域医療とも大きくかかわってくるので、予防事業は今後益々期待するところが大きいと思われるので、現在実施している事業の継続は勿論のこと「介護支援センター」と更なる連携をとりながら介護予防をもう一ランク上を目指して頑張ってもらいたい。</p>
<p>(E委員) 協働事項にあるように、地域には様々なグループがある。いろいろな方向(市役所、センター、社協、実施協力団体、包括、民生委員等々)から説明し、理解してもらい、各々のグループの活動の中に、介護予防教室的なものを取り入れてもらうように働きかけたらどうか。</p>
<p>(F委員) 地域への偏りが無いかととりわけ僻地の方での開催はどうか</p>
<p>(G委員) 地域力の差があり一概には言えないと思うが、地域住民主体型の予防教室の実施について努力を謳っている割に、地域に対する働きかけ或いは情熱が伝わって来ない。自治会へ直接コンタクトを取るよう、市政事務嘱託員会議でプレゼンテーションする等の工夫も検討されたい。また、介護予防教室を主催する場合、参加者を集めるツールを行政側としても検討して欲しい。</p>
<p>(H委員) 介護予防について対象者に対し良く説明する。</p>
<p>(I委員) 健康推進協議会の推進員も介護予防教室の調理にかかわっております。これからもお互いに協力していけるとと思います。</p>

平成26年度 佐渡市地域福祉計画進行管理・評価 集計

事業名	市民後見推進事業				
新規or継続	継続	担当課・係	高齢福祉課・介護保険係	実施区域	全域

— 計画・実行 —

事業概要(現状と課題)

- ・平成25年度から実施をしている事業。
- ・誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症などにより判断能力が不十分な方が、成年後見制度を利用しやすい仕組みづくりを進めている。
- ・市民が後見業務の新たな担い手として活動できるよう、市民後見人養成講座の開催及び市民後見人の活動支援等の業務について、佐渡市社会福祉協議会(成年後見センター)に委託して実施している。また、佐渡市としても市民後見人の体制整備に努めている。
- ・今年度は、昨年度受講修了者の中から、佐渡市市民後見人候補者の名簿登録を行い、現在1名の方が市民後見人として活動を行っている。また、市民後見人の養成講座に14名の方が受講されており、今後、実地研修等、最終面談を行い、佐渡市市民後見人候補者の名簿登録を行いたい。

事業目標	工夫した点や重点的に取り組んだ点(H26年度中)
<ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人の活動支援を行う。 ・市民後見人養成講座を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人の誕生に向けて、家庭裁判所佐渡支部、専門職及び社会福祉協議会と連携をして体制づくりに努めた。 ・市民後見人が安心して活動できるよう、支援体制の構築を推進していきたい。

平成26年度12月までの実績

- ・成年後見シンポジウム:1回、130名
- ・市民後見人養成講座:12日間(基礎講座、実務講座、実地研修)、受講者14名
- ・佐渡市市民後見人候補者名簿登録者数:6名 市民後見人:1名(平成26年10月)

— 自己評価 —

評価(実施主体)	評価に対する説明
4	・養成講座の受講人数が少ない。

— 見直し・改善 —

今後の方針

- 今後益々、後見人不足が見込まれるので、更なるPRや養成講座の募集方法等の検討が必要。
- 家庭裁判所とも調整、協力をしながら事業を実施する。
- 協働事項(事業推進のために、市民・各事業者・行政に協力してもらいたい事項があれば記入してください)
- 第三者後見人のなり手が不足する中、市民が市民を支える仕組みづくりが大切だと考える。そのためにも、成年後見のシンポジウムや市民後見人養成講座に多くの方の参加をいただきたい。

— 委員評価 —

点数

A 委員	B 委員	C 委員	D 委員	E 委員	F 委員	G 委員	H 委員	I 委員
4	3	4	4	4	4	4	4	4
平均 得点	3.9							

— 委員意見 —

委員意見

- (A委員)
認知症が増加する中で、受講者にある程度の知識人を推薦者を設けて養成講座並びに研修会等でPRをお願いしたい。
- (B委員)
社会福祉協議会に佐渡市が委託して実施されているようだが、育成講座の受講人数が少なく、市民が市民を支える仕組みづくりが大切だと考えられるが、誰でもが後見人になれるのではなく倫理観や後見人としてのマッチングも加味されるために講座や登録に関して課題もあると思いますが今後の市民が安心して暮らせるまちづくりの為に現状と課題を勘案した施策を提示してもらいたいものです。
- (C委員)
大変な事業ですが市民のためがんばってください。
- (D委員)
昨年度1名の市民後見人が誕生し、ニュースになった。大変喜ばしい限りであるが、佐渡社協に委託している青年後見人の養成と併せて、今後益々需要が見込まれるので担当課(係)の努力を期待したい。又市民へのPRを希望します。
- (E委員)
成年後見制度について理解してもらうために、シンポジウムに多くの市民から参加してもらえるように努力する。市民後見人養成講座の受講者は20人程度でよいのではないかと。講師になって下さる方々の意見を聞いてみてはどうか。
- (F委員)
何人位の補充が必要か。具体的人数は？養成講座の受講人数は妥当か。
- (G委員)
重要な施策であり、現状、養成講座の受講者不足については受講者側の負担感を軽減するような事は考えられないでしょうか。
- (H委員)
市民後見制度のPRを行い広く支援体制を推進する。
- (I委員)
今後必要になってくる分野ですので、大いに力を入れて欲しいと思います。

平成26年度 佐渡市地域福祉計画進行管理・評価 集計

—委員評価—

事業名	ボランティアセンター				
新規or継続	継続	担当課・係	社協・福祉課地域福祉係	実施区域	全域

— 計画・実行 —

事業概要(現状と課題)	
<p>地域の支え合い助け合いには、地域のボランティアは不可欠です。</p> <p>ボランティア活動を推進するために、福祉ニーズや活動先の発掘、講座や交流会を開催し人材育成に努めています。円滑にボランティア活動が行えるよう、相談・連絡調整・情報提供を行うほか、社協だよりやホームページを通して市民に広くボランティア情報を発信しています。</p> <p>また、児童・生徒にボランティアや福祉のこころを育てることを目的に、依頼のあった学校に出向き、高齢者疑似体験</p>	
事業目標	工夫した点や重点的に取り組んだ点(H26年度中)
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアセンター機能見直し ・災害救援ボランティアネットワークの拡充 ・ボランティア講座等を実施し、人材育成発掘 ・福祉教育事業の推進 ・ボランティア活発化方策の検討 	<p>講座や交流会を通じて、新規ボランティアの発掘やボランティアリーダーの育成に努めました。</p> <p>また、各地区にありますステーションを含めたセンターの機能の見直し、ボランティア活動を活発化するための方策の検討をボランティア担当者会議にて協議しました。</p>
平成26年度12月までの実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア登録数 個人:401名、団体:170団体 ・災害ボランティア講座 年2回開催、佐渡災害ボランティアネットワーク情報交換会 年2回開催 ・支え合いマップ・インストラクター養成講座(5回コース)、地域の集い大交流会、運転ボランティアフォローアップ講座の開催 ・福祉教育事業「出前塾」の実施 21回12校 ・ボランティア担当者会議の開催(7回) 	

— 自己評価 —

評価(実施主体)	評価に対する説明
4	ボランティアのスキルアップやモチベーションアップに繋がるよう、講座や交流会を開催いたしました。

— 見直し・改善 —

今後の方針
<p>ボランティアの新規活動者の発掘が必要と思われます。そのためには、島内のボランティア情報を発信し、どんな活動があるのかを市民に広く理解していただき、気軽に始められるきっかけを提案していきます。また、社会貢献事業の取組みを積極的に行えるよう、企業や事業所等に働きかけます。</p>
協働事項(事業推進のために、市民・各事業者・行政に協力してもらいたい事項があれば記入してください)
<p>災害ボランティアをはじめ、地域福祉の推進には、地域の要となる集落長や民生委員等との連携は不可欠です。社協独自の情報収集を強化し、地域住民と顔の見える関係づくりを構築するとともに、行政等の関係機関の連携を深めることを望みます。</p>

点数

A 委員	B 委員	C 委員	D 委員	E 委員	F 委員	G 委員	H 委員	I 委員
4	4	4	4	4	4	4	4	4
平均 得点	4							

—委員意見—

委員意見
(A委員) 地域のボランティアを推進していくなかで、講座や交流会は、その都度必要に思います。人材育成児童生徒にボランティア、福祉の心を育てる事、今後大人に成長していく中、福祉教育事業は大切です。災害ボランティア等各事業団体の方々の協力が必要のように思います。
(B委員) 現状の佐渡市におけるボランティアの活動は不可欠だと考えますのでボランティアの規則的な講座等の実施や人材育成して地域に密着した交流の場がもてるようにする。地域とボランティアが相互に信頼、明るい人間関係がつけられるように推進できるようにしてほしい。機会あるごとにボランティア情報を発信を続けてほしいものです。
(C委員) いろいろな個所やケースで必要なものです。これからもボランティアの養成などががんばってください。
(D委員) 小生もボランティアセンターに登録しています。ボランティアといってもその中身は幅広く、身近にあるゴミ拾いから、福祉施設、病院、見守り、災害救援など、近隣との希薄な世の中であるがために、その必要性が分かっているにもかかわらずなかなか入って行けない場合もあるようです。学校教育の中でも総合学習等の中でボランティアとはどんなことを学習の中で教えて小さい頃からこの社会は一人では生きて行けない。お互い助け合いの中で生きていることを教えていただきたい。
(E委員) 現在佐渡で行われているボランティア活動(簡単な内容説明も)全国で行われているボランティア活動、考えられるボランティア活動、これらを冊子にして、各機関の窓口には置いたり、各種グループに配布したりして、活動を呼びかけたらどうか。
(F委員) 小中学生対象の「出前塾」は島内全体へ出張してもらいたい。やはり小さい頃からの興味関心をみたくすることが大切ではないか。
(G委員) 福祉共育事業「出前塾」について、地域の自治会組織としては実施しているという事が知られていない。周知に工夫を要するのではないのでしょうか。
(H委員) ボランティア情報を発表し広く協力を求める
(I委員) 一人暮らし高齢者世帯が増加する中、お隣さん・ご近所さんへの声かけが大切です。健推員さんは食だけでなく健康全般に気配り・心配り出来る会です。活用してください。

平成26年度 佐渡市地域福祉計画進行管理・評価 集計

事業名	いきいきサロン・地域の茶の間				
新規or継続	継続	担当課・係	社協・福祉課地域福祉係	実施区域	全域

— 計画・実行 —

事業概要(現状と課題)	
<p>事業概要 高齢者等が、地域の茶の間・いきいきサロンに参加することにより、閉じこもりの予防や仲間との交流による孤独感の解消を図ります。</p> <p>現状と課題 ・運営に携わるリーダーやスタッフの負担が大きい。 ・ボランティアの負担が大きい、引き継ぐ人がいない、参加者の減少等の理由から長期継続し活動するのが難しい。 ・地域に密着した活動と認知度の向上。</p>	
事業目標	工夫した点や重点的に取り組んだ点(H26年度中)
活動グループの新規立ち上げ	・おためしサロンを実施
活動支援・ボランティアへの支援	・地域のつどい大交流会を実施(情報・意見交換、レクリエーション用品見本市) ・地域のつどい一覧表・レクリエーション用品貸出し一覧表の作成・配布 ・近隣地域同士での交流会を実施
平成26年度12月までの実績	
	平成25年度実績 平成26年度12月までの実績
・サロングループ数	77 88
・茶の間グループ数	30 39
・合計	107 127

— 自己評価 —

評価(実施主体)	評価に対する説明
4	おためしサロン・茶の間を実施したことにより、これまで実施していなかった地域で立ち上げることができました。

— 見直し・改善 —

今後の方針
未実施地区でおためしサロン・茶の間を行い立ち上げを推進します。また、近隣のサロン同士の交流会やレク用品の貸出等により運営支援を図りつつボランティアの発掘・育成に努めます。
協働事項(事業推進のために、市民・各事業者・行政に協力してもらいたい事項があれば記入してください)
運営スタッフになっていただけるボランティアを紹介していただきたいです。

— 委員評価 —

点数

A 委員	B 委員	C 委員	D 委員	E 委員	F 委員	G 委員	H 委員	I 委員
4	4	4	4	4	4	3	4	4
平均 得点	3.9							

— 委員意見 —

委員意見
(A委員) 各地域でサロンや茶の間が次々に出てきているが、サロンは高齢者主体、茶の間は世代間交流の場という事を把握できていない。地域で茶の間を実施した所、とても良かったと好評を得た。近隣の地域の茶の間同士の交流会やレク用品の貸出してもらい地域一体となって活動していきたい。
(B委員) 高齢者等が地域の茶の間やいきいきサロンに参加することでひきこもり予防や仲間づくりとの交流、生きがいのきっかけになる為にも交流の場が必要と思います。現状では携わるボランティアの負担が大きく参加支援の輪ボランティア、健康推進委員の支援も不可欠だと思います。(健康、生きがいの推進)誰もが集える場所づくりになって、見守り支援につながってほしいと思います。
(C委員) 一人でくらすといろいろあります。地域の中で助け合いや会話が必要であり、これからも盛り上げてください。
(D委員) 事業実績が約2割増加していることから高齢者や、一人ぐらしの孤独感防止にも大変良い事業だと思います。現状と課題の中でも述べてありますが事業に携るスタッフの負担が大きく、引き継ぐ人材不足が危惧されるとのこと。我々委員も共に今後応援していきたい。
(E委員) リーダーの育成、後継者育成が一番の課題だと思う。この事業だけでなく、ほとんどの活動でリーダー不足が言われている。市の社会教育、公民館事業等で力を入れて取り組む必要があるのではないだろうか。
(F委員) いろいろな会の実践記録の一覧表を各集落に回覧してほしい。(役員の研修会での報告だけでなく)
(G委員) 事業そのものの本来の在り方から離れ、より広く老若男女を集めて欲しい等と無理な方向性を言われているらしいが、茶の間開催の原点立ち返り、引きこもりがちなお年寄りの集う場所の提供を施策の中心に据えるべきと考える。運営スタッフの負担を考えると、単に集まりお茶飲み話をする場所の提供程度の事業とした方が長続きすると思う。地味な事業で良いと思う。
(H委員) 高齢者の交流の場として必要である。リーダーとして有知識人(定年退職等)をお願いする
(I委員) 毎年いくつかのサロンが増えているのは良いことです。立ち上げたら任せられるかは心配。私達もつくしでサロンを開催していますが内容をもう少し充実したいものです。

平成26年度 佐渡市地域福祉計画進行管理・評価 集計

— 委員評価 —

事業名	要援護者支援事業				
新規or継続	継続	担当課・係	社会福祉課 地域福祉係	実施区域	全域

— 計画・実行 —

事業概要(現状と課題)	
<p>地域での支え合い・助け合いの体制づくりに取り組むため、毎年災害時要援護者台帳とマップを更新して民生委員や消防団、自主防災組織、集落、警察へ提供しています。</p> <p>自主防災組織及び集落に提供する際には、「個別避難支援計画」の作成をお願いしています。(個別避難支援計画とは、災害時に地域内の要援護者を誰が支援に行くのかということ予め決めておくことです。)</p> <p>すべての地域で要援護者の避難支援体制が確立されるよう取り組む必要があります。</p>	
事業目標	工夫した点や重点的に取り組んだ点(H26年度中)
<p>災害時等に助け合って避難できる地域を増やしていく。</p> <p>要援護者のいる地域すべてに個別避難支援計画を作成してもらう。</p>	<p>普段の見守り・声かけ活動にも活用できるように、同意を得た対象者の一覧を集落長や自主防災組織に配布している。一覧配布時に個別避難支援についての説明を作成例を基に行い、地域で話合ってもらおうよう勧めている。</p> <p>説明終了後に何をすればよいかのチェックリストを説明資料として追加した。</p>
平成26年度12月までの実績	
<p>個別避難支援計画作成済み団体の割合 64% (昨年作成率58%)</p>	

— 自己評価 —

評価(実施主体)	評価に対する説明
3	<p>個別避難支援についての説明時、作成例を基に説明するが、地域の実情に合わない場合もあるため、体制づくりが難しい地域に対しては他の方法も示す等の工夫が必要。</p>

— 見直し・改善 —

今後の方針
<p>嘱託員会議や自主防災組織を対象とした会議等で説明する際、具体的に実行されている避難計画を例に説明してみる。</p> <p>地域からの要請があれば、地域の集まりに向いて説明していきたい。</p>
協働事項(事業推進のために、市民・各事業者・行政に協力してもらいたい事項があれば記入してください)
<p>助け合える地域を作るには、地域のリーダーに引っ張ってもらうことも大事だが、緊急時に顔も知らない住人同士がすぐ団結するのは難しいので、普段からの近所付き合いが大切と考えます。集落長や自主防災組織の長は交代してしまうので、地域のリーダーとなってもらう事はなかなか難しいとは思いますが、住民がお互いの関係を良くするための挨拶は気軽にできると思います。顔見知りならば緊急時にも自然と助け合えると思しますので、顔を合わせるためにも地域の活動等にも積極的に参加していただきたいです。</p>

点数

A 委員	B 委員	C 委員	D 委員	E 委員	F 委員	G 委員	H 委員	I 委員
3	3	4	3	3	4	3	3	4
平均 得点	3.3							

— 委員意見 —

委員意見
<p>(A委員) やはり、地域の要援護者の避難支援体制が確立されるよう取り組んでもらいたい。社協でマップづくり講習が終了後実際地域のマップ作りをした所、地域の要援護者が良くわかり、避難支援体制につなげられると思います。</p>
<p>(B委員) 地域防災マップは配布されているが、実際には個別避難チェックリストを作成し、支援体制を取り組む必要があります。地域からの要請に応じて、地域に向いて説明をしてもらいたい。</p>
<p>(C委員) 認知症対策などに必要です。今まで地域のために尽くされた方々の支援をお願いします。</p>
<p>(D委員) 個別避難支援計画作成済み団体が64%と前年度から見ると約6ポイント伸びているが、個人情報保護条例等の問題もあり同意を得た対象者とのからみで色々の問題もあろうかと思われるが、集落で一番問題となるのが集落長の毎年交代により内容や事務局との連携のあり方に一考を要するものがあると思われる。市長より委嘱状など出せないものだろうか。</p>
<p>(E委員) 昼間は頼りになる若い人が少なく(ほとんどいない)支え合いマップづくりが大変むずかしい。具体的な実践例を見せることはできないだろうか。</p>
<p>(F委員) 集落での活用がどの程度か疑問ではある。個別に未完成団体に啓発する必要がある。自主防災組織があれば個別の必要性はあるのか。</p>
<p>(G委員) 制度そのものは評価できるが、現状、実行面では壁が多すぎて、実際は絵にかいた餅の事業となっている。地域で要援護者台帳は区長、集落長、民生委員が持っているが、いざ災害が起こった時は援護担当者(一応決めてはあるが、勤め人、民生委員、自治会役員が担当している。)も含め対処できるかについては疑問が残る。地域の隣組等で情報を共有化して初めて台帳が生きるものであり、個人情報壁となり、災害時の対応機能に疑問がある。共有化する情報の中身は峻別する必要はあるが...</p>
<p>(H委員) 部落を中心とした自主防災組織が必要</p>
<p>(I委員) 集落村部ではお隣り・ご近所の家族構成や顔がわかりますが、町部や集合住宅では隣の住民の顔もわからないかと思えます。普段から地域のつながりは大事かと思えます。今後、大事な事業になるので是非力を入れてください。</p>

—委員評価—

事業名	地域の活力再生事業				
新規or継続	継続	担当課・係	地域振興課 地域支援係	実施区域	全域

— 計画・実行 —

事業概要(現状と課題)	
<p>過疎高齢化が著しい本市における地域の地域力を把握し、過疎地域等における地域対策を推進するため、地域団体、市民及び行政が連携して地域の維持活性化の取組を行う調整役として、地域の実情に詳しい者を地域活動支援員として委託し、地域住民等と連携して、地域の実情に応じた地域づくり活動等への支援を行う。</p>	
事業目標	工夫した点や重点的に取り組んだ点(H26年度中)
<p>地域コミュニティや集落行事等の維持・活性化や地域の課題解決を図り、地域活力の維持、向上に繋げる。</p> <p>地域住民が自ら企画し行う活動を支援することにより、持続的な住民主体の地域活性化が図られる。</p>	<p>地域振興官民協働推進会議による意見を参考に、支所・行政サービスセンターや地域おこし協力隊等と連携して地域活性化に繋がるよう働きかけを行った。</p>
平成26年度12月までの実績	
<p>島内全域を対象としてNPO団体に委託⇒主に島外の大学生と地域との交流事業等のコーディネート及び支援を行った。(新潟大学と豊岡集落、相模女子大学と高千地区、上越教育大学と椿尾集落及び松ヶ崎地区、羽茂地区の能合宿誘致ほか)</p> <p>市職員OBや地域活動の実践者等に委託⇒各担当地区の実情に応じた支援を行った。(外海府地区、達者集落、羽茂地区、小木地区、赤泊徳和地区、高千地区、七浦地区、豊岡集落、松ヶ崎地区)</p>	

— 自己評価 —

評価(実施主体)	評価に対する説明
4	<p>地域振興の施策は成果が出にくいですが、地域活動支援員が大学生等と地域とのつなぎ役となり、受入れ集落等を拡大していくことにより、大学生と地域との交流が拡大し、地域の賑わいの創出による活性化が期待できる。</p>

— 見直し・改善 —

今後の方針
<p>今後も、地域振興官民協働委員会が核となり、地域活動支援員と地域おこし協力隊が連携して、地域住民主体の地域活動の支援を行い、支所・行政サービスセンターが行政側の窓口となることで、大学生と地域との交流拡大による地域活性化を推進していく。</p>
協働事項(事業推進のために、市民・各事業者・行政に協力してもらいたい事項があれば記入してください)
<p>新潟県佐渡地域振興局の地域振興課と連携して、地域活動のリーダーの育成等を行い、地域住民主体の地域活動を支援する体制を構築していく。</p>

点数

A 委員	B 委員	C 委員	D 委員	E 委員	F 委員	G 委員	H 委員	I 委員
4	4	4	3	3	3	5	4	4
平均 得点	3.8							

—委員意見—

委員意見
<p>(A委員) 講座等を開き、地域リーダーを養成して、地域おこし協力隊の人と連携して、地域活性化に繋がるようにしていってほしいと思います。</p>
<p>(B委員) 佐渡市の現状を把握し、行政としてどのような連携や支援が求められるのか。人口減少を対策とした計画、子育て、就労支援、地域を活かした魅力づくり、福祉の充実など未来をみすえて計画を立てること。市民が安心して暮らせる町づくり「住みよい島さど」をキャッチフレーズに防災や消防、救急、医療の連携、福祉の充実の推進すること。その為には地域活動支援員、NPO法人等の組織づくりや人材の育成、支援事業の支援が不可欠と考え、現状の課題を検討し今後策定してほしいものです。</p>
<p>(C委員) 若い人の声やこれからも人の音が聞こえるようお願いします。</p>
<p>(D委員) 島内全域を対象としているとのことであるが、島内のどちらかといえばへき地に片寄せた事業のように見える。「地域振興官民協働推進会議」の存在も今度の会議で初めて知った。「地域おこし協力隊」の活動内容も予算を掛けている割合にはまいちという島民が多い。地域の活力再生というが、どの地域の活力がなく、どう再生して行くのか、その方向性を明らかにして活動すべきだと思うがどうだろうか。</p>
<p>(E委員) 大学生との交流事業が一時的な賑わいに終わらないよう願っている。大学生等の受け入れで、地域に負担がかかってないか調査してみる必要はないだろうか。</p>
<p>(F委員) 大学との交流→継続的な交流→輪を広げる。一時的な賑わいだけではいけない。地域の実情も考える→高齢化のため大変という声もある。</p>
<p>(G委員) 実際に事業を取り入れて実施したことが前提であるが、本事業を地域がもっともっと活用する事を望みます。3年間で事業は終わりますが、事業終了年度から3か年を経過した時点で地域側と再評価について相談に乗って頂き、必要があれば再チャレンジできるような制度も検討して頂きたい。(この場合、2か年間事業とする等)</p>
<p>(H委員)</p>
<p>(I委員) 市の単位で考えると佐渡は広すぎるので、集落・旧地区単位で地域の元気を考える時期に来ているようです。若い人達に参加してもらおうと心強いです。</p>

平成26年度 佐渡市地域福祉計画進行管理・評価 集計

— 委員評価 —

事業名	介護保険ボランティアポイント制度				
新規or継続	継続	担当課・係	高齢福祉課・介護保険係	実施区域	全域

— 計画・実行 —

事業概要(現状と課題)	
<p>・介護認定を受けていない第1号被保険者が、自身の健康増進と介護予防等を図りながら、いきいきとした地域社会づくりを推進することを目的としている。</p> <p>・介護施設等でボランティア活動を行った場合に、1時間に1ポイントが付与され、年間に貯まったポイントを換金及びトキ基金に寄付することができる。</p> <p>・現在登録されていない施設、活動の洗い出しを行う。</p>	
事業目標	工夫した点や重点的に取り組んだ点(H26年度中)
<p>・登録者数、登録施設数を増やす。</p>	<p>・市民に周知するために、ボランティア通信を3か月に1回発行して活動内容の報告等を行った。</p> <p>・ボランティアができる施設の協力を得ることができた。</p>
平成26年度12月までの実績	
登録者数: 206人	
登録施設等数: 42施設	

— 自己評価 —

評価(実施主体)	評価に対する説明
3	広報活動を行ったものの、まだ制度を周知しきれていない。

— 見直し・改善 —

今後の方針
<p>市民への周知の仕方の見直し。</p> <p>(防災無線の利用、認知症サポーター養成講座、その他介護予防教室等で周知)</p>
協働事項(事業推進のために、市民・各事業者・行政に協力してもらいたい事項があれば記入してください)
<p>広報活動は継続していくものの、市民同士で声を掛け合い参加をしてほしい。</p>

点数

A 委員	B 委員	C 委員	D 委員	E 委員	F 委員	G 委員	H 委員	I 委員
3	3	3	3	3	3	3	3	3
平均得点	3							

— 委員意見 —

委員意見
<p>(A委員) 広報活動しているが、市民にはあまり広くポイント制度は把握されていない。委員の中にも知らない人もいました。現在登録されていない施設等もっと広く応募してもらいたい。ボランティアをしていてポイント制度は励みになると思います。</p> <p>(B委員) 65才以上の介護認定を受けていない人を対象にボランティアが中心として健康増進と介護予防をしながらいきいきとした地域づくりを推進しているのが目的であるが広報活動や情報提供の方法も今後検討する必要があると考えます。活動グループ数が多くなればポイント制度も有効活用期待されると思います。</p> <p>(C委員) 住民がメリットがわかるようにしてください。</p> <p>(D委員) 市民に本事業のPRをもっと行うべきだ。市報にももっと掲載してはどうか(ボランティア通信を3か月に一回発行していると言いますが)ポイントの活用方法が不明の方が多い。</p> <p>(E委員) ボランティアの意欲づけには有効であると思うが、ポイント集めに主眼がいかないように、協力施策でボランティアについて啓発を続ける必要があるのではないだろうか。ポイントの充当先(福祉施設、協働募金等)を拡大できないか。</p> <p>(F委員) 地域への周知徹底→末端まできちんとおろす。</p> <p>(G委員) 本制度について地域でもPRできる簡単な資料を提供して頂きたい。</p> <p>(H委員) 登録者数の増強</p> <p>(I委員) ボランティア手帳の存在を知らない人も居るので周知に力を入れて欲しい。</p>

平成26年度 佐渡市地域福祉計画進行管理・評価 集計

—委員評価—

事業名	しまびとジュニア支援事業				
新規or継続	継続	担当課・係	社会福祉課 子ども若者相談センター	実施区域	全域

— 計画・実行 —

事業概要(現状と課題)	
<p>24年度から児童家庭支援センターで家庭相談業務と発達障がい児支援業務に取り組んできた。しかし不登校児童生徒、高校中退者が多く、また就労に不安を持つ若者の増加もみられる。そこで26年度からは、対象を概ね39歳までに拡大し、総合相談窓口として子ども若者相談センターを新設した。相談内容に応じて適切な課、および関係機関へつなぎ、各分野が連携して支援にあたっている。日頃から庁内の関係課(福祉、保健、教育、就労等)が顔を合わせて事業の進行管理や仕組み作りのための話し合いの場を設けることで、横断的に連携していこうという意識ができてきた。また、学校との連携体制も整ってきている。一方、市民の現状としては、ひきこもりで苦しんでいる本人や家族、養育困難な家庭など、支援を必要とする世帯が多いと考えられるが、正確な実態の把握が困難であり、受け皿となる資源が乏しい。また、園等巡回支援事業により、発達障がい児の早期発見が一層進み、障がいまたは気になる子の実態把握はできつつあるが、家庭や保育現場での対応が不適切なために問題行動が多くなっているケースも少なくない。園での療育的関りを可能にするために、専門性のある職員の育成が急務と思われる。併せて乳幼児期に保護者の理解が得られるように働きかけることで、その後の支援が</p>	
事業目標	工夫した点や重点的に取り組んだ点(H26年度中)
<p>しまびとジュニアが健やかに成長し、社会の一員として活躍できることを目指し、各分野が連携して一人ひとりの成長過程に応じた切れ目のない支援に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待の検証を行い、民協や教職員、歯科医師会、保護者の会など、広く啓発を行い、予防的取組について考えてもらっている。 ・保育士、保健師等の支援者に対して、発達障がい児の理解と対応について研修会を実施している。 ・市内の全中学校～高校を訪問して子ども達の実態を聴き取り、そこから課題抽出。各課が実施している事業が課題解決につながっているか、関係課が参加して検討している。 ・学校教育課と連携し、保護者支援をしながら適正な就学先につないでいる。 ・療育教室を開催することで、個別の対応や保護者支援および加配保育士の研修の場を提供している。

平成26年度12月までの実績
<ul style="list-style-type: none"> ・若者相談 実31件、延118件 ・子ども家庭相談 実129件、延363件 NPプログラム2コース 実18人、延101人 要保護児童対策協議会 台帳管理数 100件 代表者会議1回 実務者会議18回 個別支援会議12回 虐待予防研修会2回 ・発達支援業務 園等巡回支援 182回 個別相談 38件 ペアトレ(学童版)実6人、延65人 (幼児版)2コース 実14人、延60人 療育教室 実18人、延105人 保育士研修会 7回 延347人

— 自己評価 —

評価(実施主体)	評価に対する説明
4	<p>庁内各課、関係機関が横断的に連携していこうという意識ができてきた。また、26年度の後半になってひきこもりや不登校の家族や学校からの相談が増加してきていることから、センターが相談窓口として少しずつ認知されてきていると思われる。園等巡回支援事業で、より一層発達障がいの早期発見が可能になった。さらに教育委員会との連携により適正な就学につながることができるようになった。</p>

— 見直し・改善 —

今後の方針
<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口としてのPRを継続する。(子育て世帯へのチラシ配布、PRカードの作成、ロゴマークの使用など) ・障害福祉係と連携してひきこもりの実態把握を行う。そして社会に出る前のステップとして家から出るための支援をする。 ・養育の困難な家庭、特にひとり親家庭への支援を充実させるために、母子自立支援員を専任で配置する。 ・虐待予防に向け、要保護児童対策協議会で具体的な行動計画を立て、実践する。 ・園での療育支援のため、保育士等の研修やコンサルテーションを継続する。 ・子育て拠点施設の開設に向け、準備する。
協働事項(事業推進のために、市民・各事業者・行政に協力してもらいたい事項があれば記入してください)
<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待の実情を多くの市民に知ってもらい、地域ぐるみで子育てを応援することで防止を図りたい。そのための普及啓発の機会があれば声をかけてほしい。 ・子育ての悩みや子どもの発達に対して不安のある親子、学校に行けない子ども、社会に出ることに困難を抱える若者などがいたら、相談窓口として子ども若者相談センターを紹介してほしい。

点数

A 委員	B 委員	C 委員	D 委員	E 委員	F 委員	G 委員	H 委員	I 委員
4	4	4	4	3	4	4	4	4
平均得点	3.9							

—委員意見—

委員意見
<p>(A委員) 不登校児童生徒、高校中退者が多く、やはり、いじめ等の問題もあり、なかなか思うようにはいかないのが現状です。学校には、いらないが、佐渡で塾のころの森ネットという教室に不登校生徒はそこに通っている。又、以外なのは、児童が不登校でなく親が今の学校教育の方針にあわないという理由から、学校に通わせない親もいる。やはり、教育委員会の連携が必要のように思います。</p>
<p>(B委員) 畑野行政センター2Fに相談窓口があるも認知が少ない為に児童虐待、ひきこもり、発達障害、養育困難な家庭など支援の内容が幅広い為に普及啓発がなかなか大変かと考えますが地域ぐるみで子育て支援をしていただきたい。相談の内容に応じて関係機関との連携をはかり支援をつづけてほしいと思います。</p>
<p>(C委員) これからもがんばってください。</p>
<p>(D委員) 昨今の社会情勢から、落ちこぼれのない社会とすべく「すべてを佐渡の未来の子どもたちのために」の本福祉計画の趣旨を目指して子は国の宝です。全ての児童、生徒、障害者の為に愛の手を。</p>
<p>(E委員) 悩んでいる人、家族を目立たないようにしかし、しっかり支援してやることは大変重要なことであり、意義ある事業である。もっともっと相談窓口である「子ども若者相談センター」をPRする必要があるのではないかと。所在地も含めて。</p>
<p>(F委員) 事業概要の表現→わかりやすく アピール希薄→底辺を広げる</p>
<p>(G委員) 概ね、順調に施策を展開しているものと評価します。</p>
<p>(H委員)</p>
<p>(I委員) 表になかなか現れない事業かと感じましたが相談者に配慮された対応をされていると伺い、困っている人の相談に親身にお世話していると感じました。子どもはこれからの佐渡の宝です。地域で応援していきたいです。</p>

平成26年度 佐渡市地域福祉計画進行管理・評価 集計

—委員評価—

事業名	安全・安心まちづくり事業(高齢化集落支援)				
新規or継続	継続	担当課・係	建設課 建設係	実施区域	全域

— 計画・実行 —

事業概要(現状と課題)	
<p>高齢化率が高い集落等が実施している市道等の道普請や江普請について、労力不足で継続が困難となっている実情を踏まえ、地元建設業者の協力も得て継続的に実施されるよう支援する事業です。</p> <p>事業の運用にあたっては、全ての対象集落に対してヒアリングを実施し、従来から集落が実施している道普請などのコミュニティー活動を阻害することなく、本事業による支援で労力不足等を補うほか、地元建設業者の更なる地域貢献を促すもの。</p>	
事業目標	工夫した点や重点的に取り組んだ点(H26年度中)
<p>。高齢化率が高い集落の実情を把握し、集落の要望に沿って支援を行い、コミュニティー活動の継続を支援するとともに、市道及び集落内の環境保全に寄与する。</p>	<p>集落から建設業者を選定してもらう事で、地元建設業者の受注機会を確保するほか、地元業者の地域貢献への意識向上を図っている。</p>
平成26年度12月までの実績	
<p>全対象集落139箇所のうち、98集落から支援要望があり適期実施の観点から92集落で支援工事を実施した。</p>	

— 自己評価 —

評価(実施主体)	評価に対する説明
5	各集落に事業の内容及び目的が周知されてきたことで、各高齢化集落の実情に沿った要望に対して予算の範囲内で対応できている。

— 見直し・改善 —

今後の方針
<p>佐渡市全体が高齢化するなかで、対象集落と非対象集落の事業調整を検討する必要がある。</p>
協働事項(事業推進のために、市民・各事業者・行政に協力してもらいたい事項があれば記入してください)
<p>要望箇所及び支援内容などについて、区長、囑託員が集落の意見を集約したうえで、要望書を提出して頂きたい。</p>

点数

A 委員	B 委員	C 委員	D 委員	E 委員	F 委員	G 委員	H 委員	I 委員
5	4	5	5	5	5	4	5	5
平均得点	4.8							

—委員意見—

委員意見
<p>(A委員) 全ての対象集落に対してヒアリングを実施してくれるのは、とても良いと思う。高齢化率の高い集落の実情を把握出来集落の要望に答えてくれるのは大変良い結果が出、事業の目的達成に近づき今後も継続してくれる事をお願いしたい。</p> <p>(B委員) 佐渡市の平成27年推計人口では総人口の約4割が65才以上となる見込みです。高齢化率が高い集落で支援要望があり実施された内容は草刈、道普請等で地元建設業者の協力を得て支援しているのが現状ですが、今後は更に高齢化が進むため、シルバー人材センター・ボランティア等の支援の輪はいかがなものだろうか。地域の不公平感、事業調整も検討する必要がある。</p> <p>(C委員) 良い事業だと思います。</p> <p>(D委員) 過疎、高齢化→限界集落更には消滅集落と言われている島内の集落では、現状維持さえ困難とされている。いつ迄自分の集落機能を継続して行けるのか不安がつのるばかりである。こうした中で生活環境の向上と迄も行かなくても現況だけでも保全して行くには本事業が好評である。評価5はその意味でもある。</p> <p>(E委員) 基準をゆるめてでも、もっともっとやってください。</p> <p>(F委員) 具体的でよい。</p> <p>(G委員) 高齢化集落でなくても、隣組単位では後期高齢者が殆どの所もあり、地域では出来ない建設工事の要望についても目を向けて欲しい。</p> <p>(H委員)</p> <p>(I委員) 年々予算が多くなっているのを見ると要請と支援が順調と判断出来ます。これからも出来る限り、地域の応援をお願いします。又、支援の片寄りが無いようにも配慮してください。</p>

事業名	認知症対策総合推進事業				
新規or継続	継続	担当課・係	高齢福祉課・介護保険係	実施区域	全域

— 計画・実行 —

事業概要(現状と課題)	
<p>・高齢化の進展に伴い、高齢者の約4人に1人が認知症またはその予備群となっており、今後益々認知症の人は増加していくと見込まれている。認知症の人を単に支えられる側と考えるのではなく、認知症の人が認知症とともに生きていくことができるような環境の整備が必要となってくる。認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で、自分らしく暮らし続けることができることを目指している。</p> <p>・認知症についての正しい理解と、認知症の人や家族を見守る認知症サポーター養成講座を開催している。</p> <p>・認知症者の把握が難しい。</p>	
事業目標	工夫した点や重点的に取り組んだ点(H26年度中)
<p>・関係機関、本人、家族への支援ガイドの普及促進による医療、介護連携の仕組みづくりと強化をする。</p>	<p>・認知症ケアパス、連絡ノートの作成を行った。</p> <p>・認知症カフェの運営方法や会場数、民間参入について。</p> <p>・認知症サポーター養成講座で、相談先や地域のつながり、支える仕組みについて伝えている。</p> <p>・地域振興局の協力を得て、多職種が対話する場をもった。</p>
平成26年度12月までの実績	
<p>・認知症サポーター養成講座:23回、614人(うち事業所4、小学校1、中学校1、地区)</p> <p>・認知症カフェ:50回、242人</p> <p>・ものわすれ相談会:36回、32人</p> <p>・認知症講演会:1回、35人(3回、195人)</p> <p>・認知症フォーラム:1回、170人(2月開催)</p> <p>・認知症ワーキンググループの開催:5回、メンバー20名</p> <p>・佐渡地域高齢者支援のあり方検討会(多職種連携の会議):46名</p>	

— 自己評価 —

評価(実施主体)	評価に対する説明
3	<p>・認知症カフェ、ものわすれあんしん相談の利用者が少ない。</p> <p>・市民の認知症への関心が高まり、認知症サポーター養成講座の受講者が増加した。</p>

— 見直し・改善 —

今後の方針
<p>・認知症になっても、住み慣れた地域で暮らせるよう「認知症ケアパス」「認知症連絡シール」を普及・活用し、関係機関と連携をとりながら、実施したい。</p> <p>・認知症初期集中支援チームを設置し、早期診断、早期対応に向けた支援体制を構築したい。</p> <p>・認知症サポーター養成講座を引き続き開催し、見守り体制の構築を図る。</p> <p>・島内の認知症者と家族の実態の把握に努める。</p>
協働事項(事業推進のために、市民・各事業者・行政に協力してもらいたい事項があれば記入してください)
<p>・見守り体制をつくっていくために、認知症サポーター養成講座の受講をお願いしたい。</p> <p>・地域での見守りが重要となるのでお願いしたい。</p> <p>・認知症や介護の心配事などを気軽に話し合う認知症カフェのボランティアを募集しているが、なかなか難しい。</p>

— 委員評価 —

点数

A 委員	B 委員	C 委員	D 委員	E 委員	F 委員	G 委員	H 委員	I 委員
3	4	4	3	3	3	3	3	4
平均 得点	3.3							

— 委員意見 —

委員意見
<p>(A委員) 高齢者や超高齢化が進むなかで、高齢者の4人に1人が認知症という事は人ごとではない。認知症サポーター養成講座は、各所、又、地域で開催されている。佐渡島内にある認知症カフェは認知症の人対象としているが、一般の人にもまじえてはと思います。対話の中で、認知症カフェのボランティアをしてくれる人もいるかと思いを推進してもらいたいと思います。</p>
<p>(B委員) 認知症者の把握が早期に発見が難しいために、地域とのかかわりと周囲の理解が必要。また医療との関係、連携をとりながら支援体制が必要である。家族への情報提供等認知症に対して正しい知識、支援のあり方を含めてサポーター教育講座を定期的実施すること。関係機関による医療、介護の連携の仕組みづくりを積極的に実施すること。医療や福祉に手厚い施策を継続する。</p>
<p>(C委員) 県もともにがんばります。</p>
<p>(D委員) 健康な高齢者でもいつ自分が認知症になるのかと思っている市民は多いと思う。今は若くても毎年一つづつ年を取り老人になる。認知症に対しての医療分野(薬剤や完全な治療法)も確立していない現在、お互い現在打てる対策を皆んなと協力して行きたい。</p>
<p>(E委員) 認知症に関する啓発活動を何回も何回も実施し、市民全体の理解を深めるよう努力する。(認知症とは。早期発見・早期治療の施策。本人の意思確認。家族の支援方法。周囲(地域)の関わり方。等々)</p>
<p>(F委員) ケアパス連絡シール等の作成・活用をきちんと行い関係機関がそれらの利用を効果的に行うことが大事</p>
<p>(G委員) 行政側は工夫や取組みを種々あげているが、地域の自治会という立場では伝わってこない。地域で支える仕組みづくりを重点施策の成果に謳っているが、実例として、認知症の方と近所の方との関係について、全て佐渡市と社協が仕切り、自治会としての活動を見捨て、自治会側が近所の方と話合おうとした事を制し、行政側が主体的に仕切ろうとした。今後、同種事例があっても、全て行政側へお願いしなければならないのか、施策の逆方向を向いた行政側の姿勢には不信感を禁じ得ない。</p>
<p>(H委員) 関係者への支援づくり強化</p>
<p>(I委員) 人ごとでは無いように思え、今後ますます活発になって欲しい事業です。地域のサロンや介護予防教室等と一緒に活動しても良いのでは。</p>

事業名	女性相談事業				
新規or継続	継続	担当課・係	社会福祉課 母子生活支援施設	実施区域	全域

— 計画・実行 —

事業概要(現状と課題)	
DV相談に関して、相談窓口の周知を図るため、リーフレットの配置やCNS放送、ホームページを活用している。相談に関しては、県女性相談センターからの指導を仰ぎながら、丁寧な対応に努める。	
事業目標	工夫した点や重点的に取り組んだ点(H26年度中)
<ul style="list-style-type: none"> ・DV被害から女性を保護することに努める。 ・DVに対する意識を高め、暴力を抑制する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・DVの意識啓発と相談窓口周知の為、前年の広報活動に加え、集客施設へのリーフレット配置や、イベントでのチラシ配布を実施した。
平成26年度12月までの実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・DV相談 4件 ・DV相談リーフレットを各支所・サービスセンター、集客施設に配置 ・ホームページ、ケーブルTVでの広報 ・DV意識啓発チラシを各戸配布 ・生涯学習フェスティバル、保育シンポジウムでのDVリーフレット配布 	

— 自己評価 —

評価(実施主体)	評価に対する説明
4	相談に際し、警察や県相談センター等関係機関と連携をとりながら、より適切な対応に努めている。

— 見直し・改善 —

今後の方針
<ul style="list-style-type: none"> ・相談に至っていない潜在的なDV被害者への呼びかけのため、相談窓口のPRを強化する。 ・相談員のスキルアップにより専門性を持った対応を目指す。
協働事項(事業推進のために、市民・各事業者・行政に協力してもらいたい事項があれば記入してください)
配偶者からの暴力など、DV被害が疑われる場合は社会福祉課にご相談いただきたい

— 委員評価 —

点数

A 委員	B 委員	C 委員	D 委員	E 委員	F 委員	G 委員	H 委員	I 委員
4	4	4	4	4	4	4	4	3
平均 得点	3.9							

— 委員意見 —

委員意見
<p>(A委員) 封建制度のなごりとして男性中心の社会がなりたっていた。現在は男女平等社会といわれるが、昨今いまだに女性を下に見る傾向がある。夫婦が生活環境の違う人どうしが一緒になるのです。意見の違い、ゆずりあいの中で、又酒の力をかりて物を言う事があります。高齢化で、認知症で身体が不自由になるとおもうまみにならない。介護者への負担になり、あってはならない。DVにおよぶ地域でDVの映画やDVの呼びかけやポスター等、予防、どうしたらDVを未然に防げるか。大きな課題と思います。</p> <p>(B委員) 平成27年よりしまびとジュニア支援事業と一緒に相談の窓口のPRを強化して、潜在的なDV被害者への声かけ、呼びかけを待たず相談をしていただきたい。DV被害から女性の安全を確保、保護をすることをとめていただきたいと思います。</p> <p>(C委員) 県もともにがんばります。</p> <p>(D委員) 島内に於けるDVの実態をもっと知りたい。相談に対しては、庁内職員や、民生委員、警察、相談センター等関係機関と今後もより密接な連携のもと適切な対応に努めてほしい。</p> <p>(E委員) 弱い立場の人を守るために、相談窓口のPRを強めてほしい。窓口の存在を広く周知する努力をしてほしい。</p> <p>(F委員) ていねいに共感態度 傾聴重視 専門的な立場の人をお願いしたい。</p> <p>(G委員) 潜在しているDV被害者を無くすためにも、相談窓口の告知を更に強化することと、気軽に相談できる体制を警察機関とも連携を強化し進めて頂くことが重要と思います。</p> <p>(H委員) 相談事業の強化</p> <p>(I委員) 佐渡でこのような相談場所がある事を全く知りませんでした。寸劇等を通して周知することが大切だと思います。</p>

—委員評価—

事業名	母子保健事業				
新規or継続	継続	担当課・係	市民生活課健康推進室 健康増進係	実施区域	全域

— 計画・実行 —

事業概要(現状と課題)	
<p>乳幼児の発育発達の確認や育児支援のために、家庭訪問、健康相談、乳児(3~4か月、6~7か月、9~10か月)、1歳6か月児(1歳6か月~8か月)、3歳児(3歳~3歳2か月)に対する健診・保健指導を市内6会場で実施している。異常の早期発見や発達確認のみならず、安心して育児ができるよう育児不安へも対応している。</p> <p>発達等で経過観察が必要なお子さんに対しては、子ども若者相談センターや医療機関、保健所と連携し、療育相談や家庭訪問、保育園訪問等で個別に支援している。</p> <p>また、今年度より乳幼児健診で発達面で気になった児に対して、2~3ヶ月後に健診スタッフ間で状況確認を行い支援が必要か検討している。</p>	
事業目標	工夫した点や重点的に取り組んだ点(H26年度中)
<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診受診率95%。健診を受診しない児に対しては状況把握を行うことで未把握をなくする。 ・母子連絡会(健診後のフォロー)を実施し健診の精度を高める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診率を下げないためにも、未受診者に対して電話連絡で状況確認、次回の受診勧奨を行っている。 ・母子連絡会を実施することで発達が気になる児のフォローをしている。また、母子連絡会へ子ども若者相談センターや保育園等の関係機関から参加してもらうことにより、情報共有や支援について検討をしている。
平成26年度12月までの実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診受診率 3~4か月:95.6% 6~7か月:97.6% 9~10か月:97.4% 1歳6か月:96.8% 3歳:98.0% ・母子連絡会で健診受診者のフォローを行っている。 ・周産期連絡会を定期開催し、要支援妊婦の情報共有・支援について関係機関(医療機関・地域保健関係者)で検討している。妊婦の12.3%を要支援妊婦として検討を行った。 	

— 自己評価 —

評価(実施主体)	評価に対する説明
4	<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診率は目標を達成している。未受診者に対して児の状況は必ず確認している。 ・母子連絡会に関して発達が気になる児のフォローは全地区で実施している。 <p>関係機関がそろうことで、健診受診者以外の児に対する検討を行っている地区もある。</p>

— 見直し・改善 —

今後の方針
<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期からの切れ間のない支援を目指して、母子保健事業から、しまびとジュニア支援事業へつなげていくためにも健診内容の充実を図る。
協働事項(事業推進のために、市民・各事業者・行政に協力してもらいたい事項があれば記入してください)
<ul style="list-style-type: none"> ・健幸さど21計画で「地域全体で子育てができる」ことを目指している。世代間交流の必要性や育児の孤立化を防ぐためにも遊ぶ場や親子で参加できる場があるとよい、体験する機会が必要等の声を聞くが、母子保健だけでなく市民団体・関係機関・関係課で地域づくりについて協議していけるとよい。

点数

A 委員	B 委員	C 委員	D 委員	E 委員	F 委員	G 委員	H 委員	I 委員
4	4	4	4	4	4	4	4	4
平均 得点	4							

—委員意見—

委員意見
<p>(A委員) 受診する事によって、発達の気になる児童や病気等早期発見出来受診率100%に近いのは、とても良いと思う。やはり、未婚者の妊娠を機会に切れ間のない支援が必要と思います。やはり人命にかかわる事です。母子保健に力を入れたい。</p>
<p>(B委員) 乳幼児の発育や発達の確認や育児支援のために乳幼児健診受診率を高める努力や健診時には小児科医よりお母様には安心して育児ができるように気になることがあるかどうかを話をていねいにされている事は不安を少なくする為によい事だと思います。健診未受診者に対しては電話連絡や次回の受診勧奨を行っている母子連絡会で健診後の経過観察できている事はありがたいと思う。周産期連絡会を定期的開催して要支援妊婦には関係機関には情報を共有して必要な支援、検討されていることは今後も継続していただきたい。</p>
<p>(C委員)</p>
<p>(D委員) 少子化の中、母子保健は今も今後も必要。更なる努力をお願いしたい。</p>
<p>(E委員) 3才児検診の受診率が高いことは大いに評価できる。障害児の早期発見にもつながる。要支援妊婦の発見と支援をしっかりやってください。</p>
<p>(F委員) 検診受診は表面的な診断だけでなく母子共にしっかり受け止めてもらいたい。</p>
<p>(G委員) 現状事業について更に発展させて頂きたい。</p>
<p>(H委員) 検診を推進する</p>
<p>(I委員) 他と比べて検診や保険指導が充実していると思います。これからもよろしく願います。</p>

平成26年度 佐渡市地域福祉計画進行管理・評価 集計

事業名	地域子育て支援センター事業				
新規or継続	継続	担当課・係	社会福祉課 子育て支援係	実施区域	全域

— 計画・実行 —

事業概要(現状と課題)	
未就園児の保護者相互の情報交換や、地域全体で子育てを支援する基盤形成の支援を行う。 また、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導を行う。	
課題:核家族化が進んでおり、育児不安をもつ母親が増えており、家庭以外の場で遊びをとおして交流することで、子どもの心身の発達を促し、母親のストレス軽減や育児の知識を得られるような未就園児親子の集う場の必要性が増大している。 両津地区の早期開設(現在は児童館ちのわの家で週2日10:00~12:00実施)	
事業目標	工夫した点や重点的に取り組んだ点(H26年度中)
子育て支援センターのPRと、職員の各種研修等を通じた資質の向上。	・出前子育て支援センターとして、乳幼児健診時に支援センター担当が健診会場に出向き健診に来ている方に支援センターの利用をPRしている。
平成26年度12月までの実績	
たかち子育て支援センター 月~金 9:00~14:00	年一日当りの平均利用者数 6組
さわた子育て支援センター 月~金 9:00~14:00	年一日当りの平均利用者数 12組
平泉子育て支援センター 月~金 9:00~11:30 13:00~15:30	年一日当りの平均利用者数 6組
新穂子育て支援センター 月~金 9:00~14:00	年一日当りの平均利用者数 10組
小木子育て支援センター 月~金 9:00~16:00	年一日当りの平均利用者数 12組
まのワンピース(真野第1保育園) 月~金 9:00~16:00	年一日当りの平均利用者数 8組

— 自己評価 —

評価(実施主体)	評価に対する説明
4	現在設置の支援センターについては、今後も同様に実施していく。

— 見直し・改善 —

今後の方針
地区によって未就園児の子育て支援対策に隔たりができないよう配慮が必要である。
協働事項(事業推進のために、市民・各事業者・行政に協力してもらいたい事項があれば記入してください)

— 委員評価 —

点数

A 委員	B 委員	C 委員	D 委員	E 委員	F 委員	G 委員	H 委員	I 委員
4	4	4	4	4	4	4	4	4
平均 得点	4							

— 委員意見 —

委員意見
(A委員) 核家族化が進んでおり、育児不安を持つ母親が増えており、未就園児親子の集う場が必要と思う。佐渡の元旧市町村に子育て支援センターが必要。移動図書館のように子育て支援を移動巡回でも良い。検討してもらいたいと思います。
(B委員) 地区によって子育て対策に差がないよう今後も配慮が必要と思います。乳幼児健診時に支援センター担当が健診会場に出向き子育て家庭等に対する不安等について相談指導を行うのもよいと考えます。
(C委員)
(D委員) 母子保健事業と関連すると思われるが、この世に生まれた子を地域全体で見まもり育てて行くことが大切であるが、昔とちがって核家族化や隣同士、女性同士のつながりが希薄になっており、センターの役割は大切と思う。支援センターの開設されていない地区の対応を早急に。
(E委員) 未設置の地域での設置は必要ないのか。あるいは代替方策は必要ないのか。検討してほしい。
(F委員) 設置されてない地区への配慮が必要
(G委員) 事業を堅実に進めて行って頂きたい。
(H委員) 支援センターの充実
(I委員) 里帰り時に乳幼児連れで利用させてもらえ、大変助かりました。母親も安心して行けたと言っていました。親には頼りたくない。預けたくないという方も居るかと思います。家族以上に地域のお世話になるようです。